

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第一部 勤労者状態

II 賃金と労働時間

1 賃金

1 賃金水準と労働分配率

名目賃金

一九八二年の名目賃金の水準は、労働省「毎月勤労統計調査報告」の現金給与総額によってみれば、調査産業計で二八万八七三八円、製造業で二六万九五八三円であり、対前年上昇率は、前者で四・五%、後者で四・八%となっている(第15表)。この上昇率は、前年において調査産業計が六・〇%、製造業が六・二%であったのに比べると、いずれも低下している。

このように名目賃金の上昇が前年にひきつづいて停滞しているのは、第一に八二年の有効求人倍率が〇・六一倍と前年の〇・六三倍を下回ったことに示されているように雇用情勢が若干悪化したこと、第二に賃金水準の上昇に影響を与える消費者物価指数が、八二年は二・七%の上昇にとどまり、前年の四・九%の上昇からみると沈静の傾向がいちじるしいことにもとづくものである。また調査産業計の名目賃金の上昇率は四・五%であり、八二年春の賃上げ率七・〇一%をかなり下回っているのは、長期不況の影響でボーナスや残業手当が低下し、現金給与総額の伸びが停滞したためである。

賃金水準の基礎的要因ともいえる八二年の初任給を労働省の「賃金構造基本統計調査」によってみると(第13表)、初任給(平均)は、男子の場合、中卒が九万一〇〇〇円(八一年八万五〇〇〇円)、高卒が一〇万三四〇〇円(同九万八四〇〇円)、短大卒が一十一万一二〇〇円(同一〇万六五〇〇円)、大卒が一十二万七二〇〇円(同一二万八〇〇円)であり、女子の場合、中卒が八万一三〇〇円(同七万七五〇〇円)、高卒が九万七五〇〇円(同九万三一〇〇円)、短大卒が一〇万六九〇〇円(同一〇万二六〇〇円)、大卒が一十一万九一〇〇円(同一一万五〇〇〇円)となっている。

初任給の対前年上昇率をみると(第13表)、男子では、中卒が七・一%(八一年四・八%)、高卒が五・一%(同六・〇%)、短大卒が四・四%(同五・八%)、大卒が五・三%(同五・五%)、女子では中卒が四・九%(八一年五・九%)、高卒が四・七%(同五・四%)、短大卒が四・二%(同五・三%)、大卒が三・六%(同五・八%)となっており、各学歴とも男子にくらべて女子の上昇率が低い。また八一年にくらべて、初任給の上昇率は、男子の中卒をのぞいて鈍化した。

春季賃上げ額と率

名目賃金上昇の一つの要因である労働組合の春季賃金闘争の妥結結果を、賃上げ額および賃上げ率についてみると(労働省労政局調べ、加重平均、第92表参照)、八二年賃上げ額は、民間平均で一万三九三六円、賃上げ率で七・〇一%であり、前年より額・率とも若干低下した。産業別の賃

上げ状況を見ると、比較的高い賃上げを獲得したのは、卸小売業(八・〇九%)、証券(七・八三%)、印刷(七・六〇%)、新聞放送(七・五一%)、電気機器(七・四七%)などであり、低かったのは電力(六・二八%)、鉄鋼(六・三八%)、水産・食料品(六・五七%)、ガス(六・六〇%)、ゴム(六・六六%)、パルプ・紙(六・六六%)などであった。分散係数は、前年と同様〇・〇六であり、賃上げ格差の縮小傾向がつづいている。

八三年の春季賃上げ額は、労働省労政局の調べによると、八九六四円、賃上げ率で四・四%となり、前年にくらべて額・率ともに顕著に減少した。まず労働力の需要状況を見ると、八三年春闘時の有効求人倍率は〇・六倍程度で八二年春闘時とほぼ同じ状態であったが、完全失業率は、八二年四月の一四三万人にたいして八三年四月は一七〇万人であるから、雇用情勢は若干悪化したとみてよい。また消費者物価の四月における対前年同月の上昇率は、八二年四月の二・八%から、八三年四月の二・〇%に低下しており、賃金水準を押し上げる圧力は八三年のほうが低下している。また企業業績は、八二年九月期決算が、減収減益になり、悪化の傾向を示しており、以上三つの条件からみて、賃上げ率は、前年より大幅に低下せざるをえなかったといてよい。

実質賃金

実質賃金指数を労働省算出の資料によってみると(第14表)、八二年平均では、調査産業系で一・七%、製造業で二・一%の上昇となっている。前年は、それぞれ〇・四%、〇・七%の増加であったから、実質賃金の上昇はいくらか大きかったといてよい。欧米諸国においては、実質賃金が低下しているところが多いのにくらべると、わが国の経済のパフォーマンスが比較的良好であることを示すものである。

実質賃金指数の月別の対前年同期増減率の動向を見ると、調査産業系では四月(四・〇%)、八月(四・七%)、十一月(三・二%)などの増加率が高く、また製造業でも六月(四・三%)、八月(六・〇%)の増加率が高いのが目立っている。

労働生産性と労働分配率

日本生産性本部の統計によって八二年の労働生産性指数(製造業)の動向を見ると、八二年一～三月三・四%、四～六月一・八%、七～九月一・七%の増であり、一〇～一二月はマイナス〇・六%となっており、八二年平均では一・五%の上昇にとどまっている。大蔵省の「法人企業統計年報」によって労働分配率の動向を見ると、七五年度から八〇年度にかけて五・三ポイント低下したが、八〇年度から八一年度間に二・〇四ポイント、八一年度から八二年度間に一・一七%の増加となっている。このような労働分配率の上昇は、賃金の増加にもとづくよりもむしろ売上高の伸びの鈍化にもとづくものであり、したがって労働分配率は比較的安定的に推移しているといいてよい。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始